

平成30年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B67	未就業看護職員総活躍促進事業		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律			宣言項目		
					分野施策	020308 医師・看護師確保対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>届出制度の普及啓発及び届出されたデータを有効に活用し、情報提供・相談業務を強化するとともに、潜在看護職の職場定着を支援することにより、就業に結びつけるための支援体制を整備する。</p> <p>(1) 届出制度活用促進事業 10,188千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 届出制度活用促進事業 10,188千円 届出制度の普及啓発及び届出データの活用により潜在看護師の実態に応じた就業支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 届出制度活用促進事業</p> <p>(ア) 制度の普及啓発の実施 医療機関及び県民に対し、積極的に届出制度の普及啓発を行う。 看護学生等に届出制度を周知するため、教員に対する情報提供や看護師等養成所で実施される進路相談等に参加するなどあらゆる機会に制度の普及を図る。</p> <p>(イ) ナースセンターにおいて、届出情報をもとに離職中の看護師等とつながりを持ち、それぞれの状況に応じて、復職に向けた研修、無料職業紹介、相談員によるアドバイスや情報提供など、的確な支援を行う。</p> <p>(ウ) 届出者交流会の実施 届出者（潜在看護職）に対し、ナースセンターとのつながりを強化するとともに、復職した際の年金の取扱いや現在の求人傾向等、再就業に際してニーズのある情報提供を行う。 その上で、復職経験者も交えて届出者同士の交流も行き、再就業に際しての不安を取り除いて就業意欲の啓発を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 届出制度活用促進事業 潜在看護職の実態を把握した上で、個々の必要に応じた的確な働きかけを実施し、復職への意向を強めて求職者へと導くことで看護職員不足の解消に資する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,188						10,188	△17,560
前年額	27,748						27,748	